

第8期末 (2021年12月15日)

基準価額	10,532円
純資産総額	415百万円
騰落率	0.1%
分配金	400円

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年6月16日～2021年12月15日

第8期 (決算日 2021年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs (エスディー・ジーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標) 達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

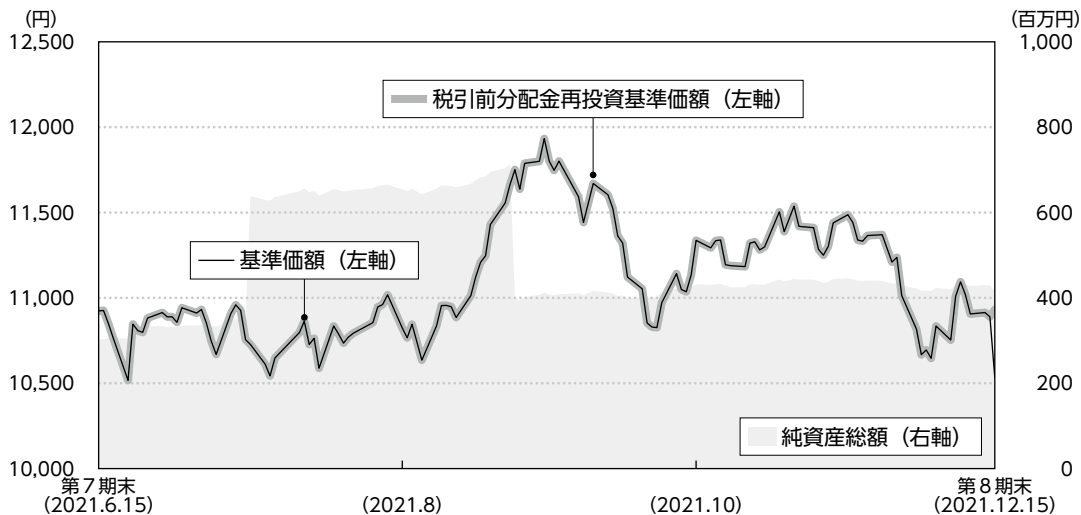
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年6月16日～2021年12月15日

基準価額等の推移



第8期首	10,924円	既払分配金	400円
第8期末	10,532円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月以降、自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が急上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月後半以降、インフレ圧力の高まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題や電力不足等、複数の懸念材料が重なり国内株式市場が急落したこと
- ・ 11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され国内株式市場が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.678%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,082円です。
(投信会社)	(37)	(0.331)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.331)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	14	0.123	
(株式)	(14)	(0.122)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	89	0.807	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

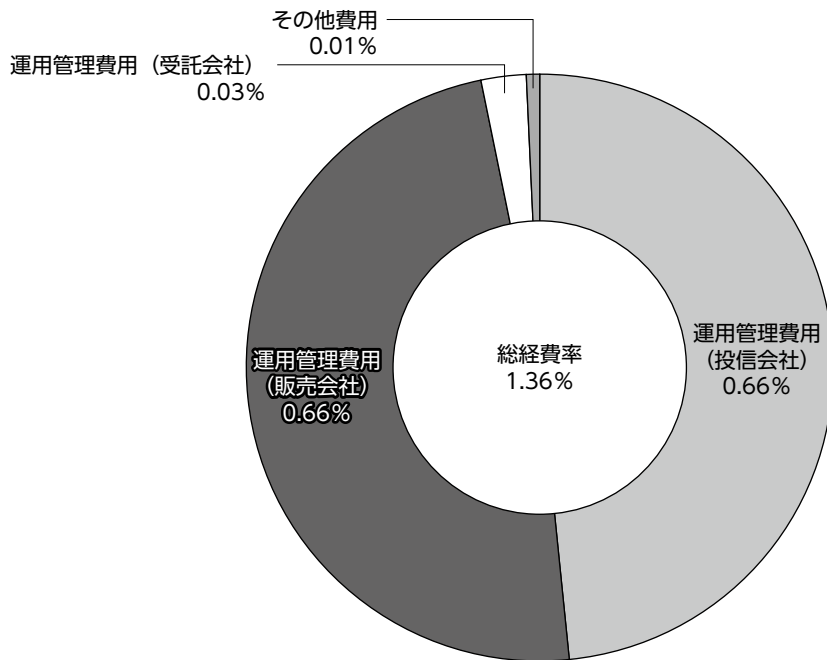
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

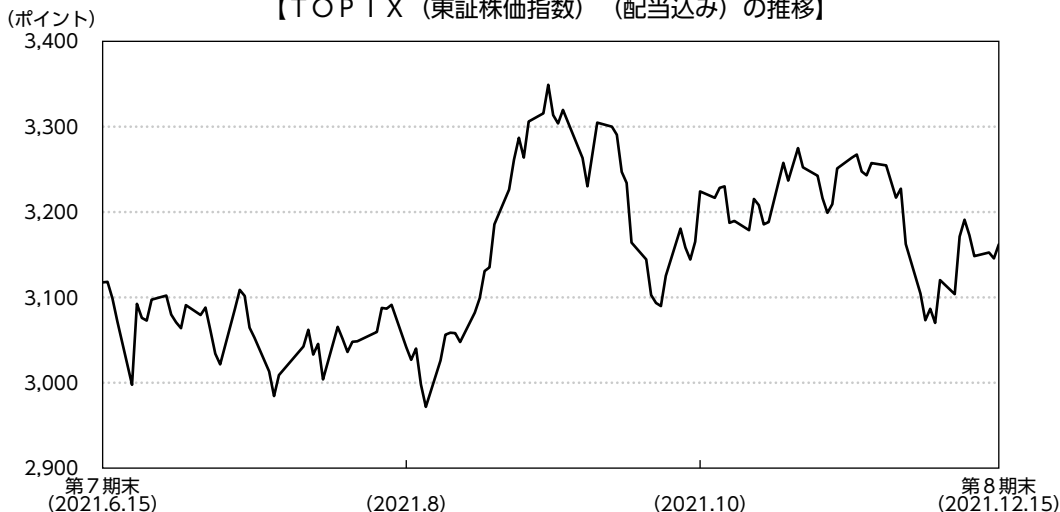
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は米国におけるインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇を背景として下落する場面もありましたが、その後、金利上昇が一服したことやワクチンの接種進展による経済活動正常化への期待感の高まりを背景として、早々に持ち直しました。8月中旬以降は新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）の世界的な感染拡大による景気減速懸念が強まり下落する場面もありましたが、下値は限定的となりました。

9月に入ると自民党総裁選後の新政権による経済対策や同ウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から急上昇しました。その後はインフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題等から下落しましたが、10月には円安の進行や良好な米経済指標が好感され上昇に転じました。その後も衆院選の結果による政局不安後退や米国の早期利上げ観測後退などから株価はおおむね堅調に推移しました。11月下旬にはオミクロン型の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され大幅に下落する場面もありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

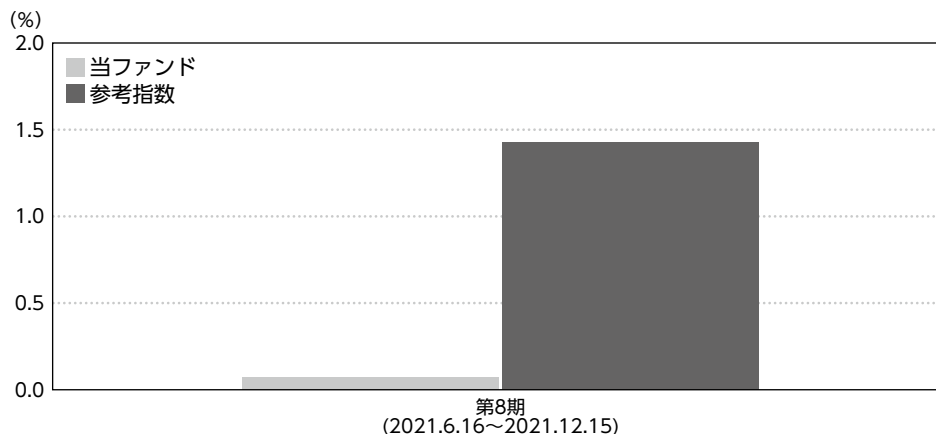
国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	東レ	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。軽量化による省エネルギーに貢献する炭素繊維複合材料（CFRP）や環境負荷を低減する非ハロゲン系難燃素材、循環型社会を実現する水処理膜など複数の製品を有する。地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション製品の2022年度の売上高目標は1兆円を掲げる。人員削減や減産による構造改革に加え、2022年度以降は、航空機向けの回復や風力発電翼用途の成長による業績の改善が見込まれることから新規買付。
	トプコン	SDGsの目標である「飢餓をゼロに」への取り組みを評価。社会問題の解決を戦略の柱に据えており、測量部門においては食糧問題を解決するIT農機および建設分野での人手不足問題を解決するIT建機の拡販、眼科医療部門では高齢化による眼疾患増加に対応した検査機器や治療機器の拡販に注力。開発費一巡で回収期を迎えるアイケア部門が連結業績のモメンタム（勢い）をけん引すると判断し新規買付。
	ピジョン	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。基礎研究や行動観察、デザイン力等の強みを活かして、哺乳瓶用乳首など乳幼児の製品に特化した研究開発に注力。下期からの新製品販売による業績回復期待が高いと判断し新規買付。
売付	SOMP Oホールディングス	今期の修正利益は横ばい見込みで株主還元の拡大も期待できないことから全売却。
	ラクス	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたと判断し全売却。
	ダイフク	今年度はセクター内で業績モメンタムは相対的に見劣りし、評価が高まるカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に欠けると判断し全売却。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.1%となり、参考指数騰落率（+1.4%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、JCRファーマ、ペプチドリーム、武蔵精密工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年6月16日~2021年12月15日
当期分配金（税引前）	400円
対基準価額比率	3.66%
当期の収益	20円
当期の収益以外	379円
翌期繰越分配対象額	1,211円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

オミクロン型の毒性や感染力の特定には数週間の時間を要する見込みで、短期的には新型コロナウイルス関連のニュースに左右される展開を予想します。ただし、約2年にわたるコロナ禍で世界はウイルスに対する知見を深めており、同ウイルスの治療薬の開発やワクチンの研究の進展等から、世界経済の回復基調が途切れ、株価の調整が長期化・深刻化するリスクは小さいと見られ、株価は早晚底堅さを取り戻し、強まった割安感の修正に向かうと見えています。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGs を積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定して、SDGs を最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGs への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第8期末 2021年12月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	99.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

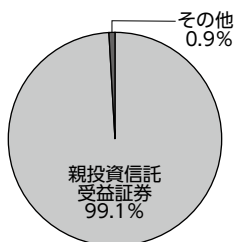
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

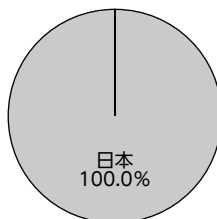
項目	第8期末 2021年12月15日
純資産総額	415,849,981円
受益権総口数	394,836,276口
1万口当たり基準価額	10,532円

(注) 当期間中における追加設定元本額は419,394,253円、同解約元本額は300,465,711円です。

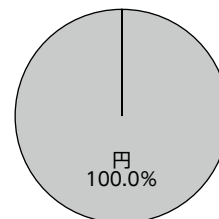
■ 資産別配分



■ 国別配分



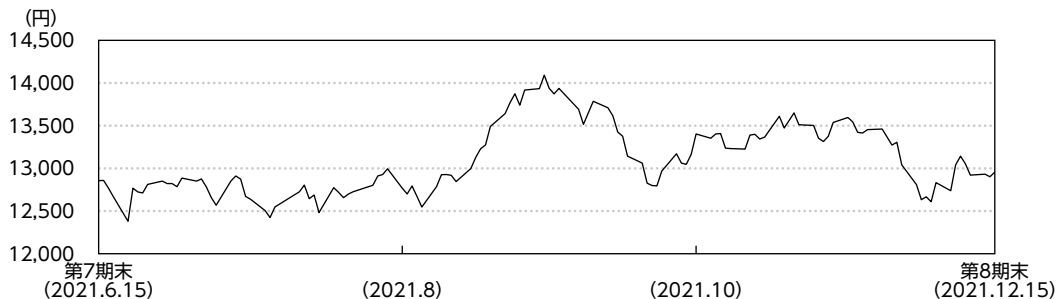
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

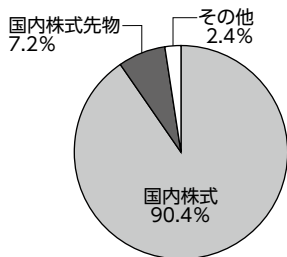
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0403月	円	7.2%
トヨタ自動車	円	4.5
リクルートホールディングス	円	3.5
ダイキン工業	円	3.1
テルモ	円	3.0
日本M&Aセンターホールディングス	円	2.8
デンソー	円	2.7
野村総合研究所	円	2.3
オムロン	円	2.3
東京海上ホールディングス	円	1.9
組入銘柄数		62

■ 1万口当たりの費用明細

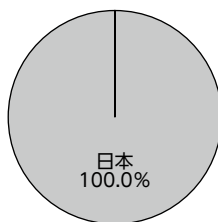
2021.6.16~2021.12.15

項目	金額
売買委託手数料	15円
(株式)	(15)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	15

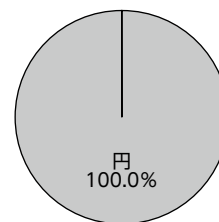
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
4期(2019年12月16日)	円 9,744	円 0	% 14.4	円 9,844	10,148	% 14.1	% 98.6	% -	百万円 179
5期(2020年6月15日)	9,024	0	△7.4	9,124	9,071	△10.6	96.0	2.4	252
6期(2020年12月15日)	10,572	400	21.6	11,072	10,667	17.6	95.1	-	254
7期(2021年6月15日)	10,924	800	10.9	12,224	11,958	12.1	92.4	2.5	301
8期(2021年12月15日)	10,532	400	0.1	12,232	12,129	1.4	89.6	7.1	415

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2021年6月15日	10,924	-	11,958	-	92.4	2.5	
6月末	10,889	△0.3	11,779	△1.5	93.4	2.3	
7月末	10,588	△3.1	11,522	△3.6	96.3	1.9	
8月末	11,123	1.8	11,887	△0.6	97.9	-	
9月末	11,321	3.6	12,405	3.7	95.9	-	
10月末	11,299	3.4	12,229	2.3	92.7	5.1	
11月末	10,667	△2.4	11,788	△1.4	91.3	3.2	
(期末)2021年12月15日	10,932	0.1	12,129	1.4	89.6	7.1	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年6月16日～2021年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	355,786	455,154	272,770	372,245

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,414,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,450,161千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年6月16日～2021年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2021年12月15日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	235,029	318,045	412,059

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は1,190,714千口です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

投資信託財産の構成

2021年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	412,059	94.7
コール・ローン等、その他	22,840	5.3
投資信託財産総額	434,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	434,900,524円
コール・ローン等	3,159,385
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	412,059,831
未収入金	19,681,308
(B) 負債	19,050,543
未払収益分配金	15,793,451
未払解約金	1,549
未払信託報酬	3,229,383
その他未払費用	26,160
(C) 純資産総額(A-B)	415,849,981
元本	394,836,276
次期繰越損益金	21,013,705
(D) 受益権総口数	394,836,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,532円

(注) 期首元本額	275,907,734円
期中追加設定元本額	419,394,253円
期中一部解約元本額	300,465,711円

損益の状況

当期 (2021年6月16日~2021年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 437円
受取利息	46
支払利息	△ 483
(B) 有価証券売買損益	4,060,497
売買益	26,819,087
売買損	△22,758,590
(C) 信託報酬等	△ 3,255,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	804,516
(E) 前期繰越損益金	10,740,784
(分配準備積立金)	(10,740,784)
(F) 追加信託差損益金*	25,261,856
(配当等相当額)	(51,884,846)
(売買損益相当額)	(△26,622,990)
(G) 合計(D+E+F)	36,807,156
(H) 収益分配金	△15,793,451
次期繰越損益金(G+H)	21,013,705
追加信託差損益金	21,013,705
(配当等相当額)	(47,851,386)
(売買損益相当額)	(△26,837,681)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	544,920円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	259,596円
(c) 信託約款に定める収益調整金	52,099,537円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	10,740,784円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	63,644,837円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,611.93円
(g) 分配金	15,793,451円
(h) 分配金(1万口当たり)	400円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2030年12月16日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディーグーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2021年6月16日～2021年12月15日)

運用方針	<p>①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

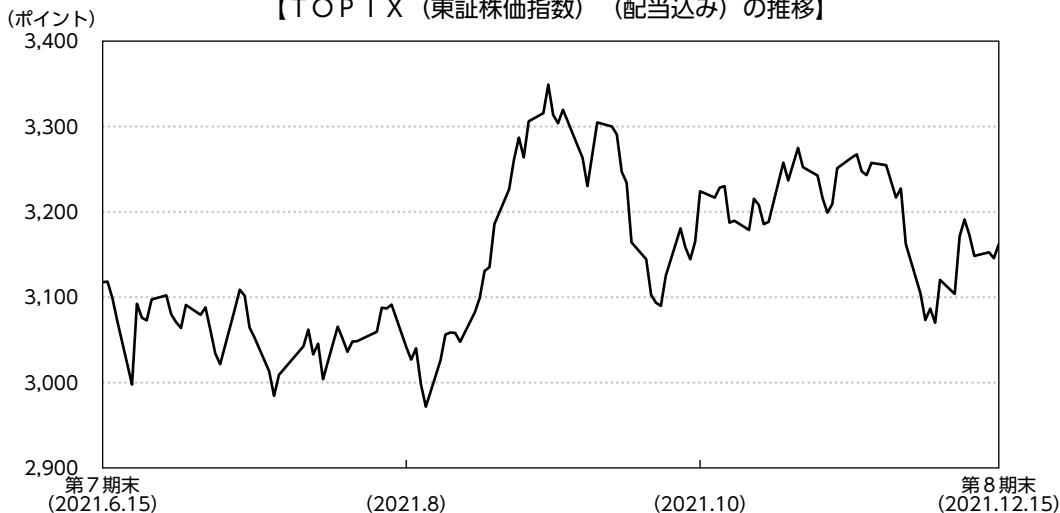
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年6月16日～2021年12月15日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



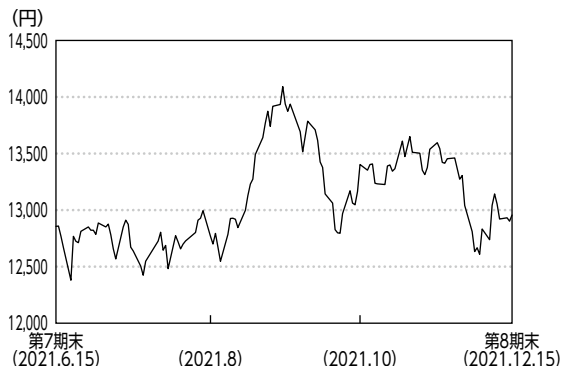
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は米国におけるインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇を背景として下落する場面もありましたが、その後、金利上昇が一服したことやワクチンの接種進展による経済活動正常化への期待感の高まりを背景として、早々に持ち直しました。8月中旬以降は新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）の世界的な感染拡大による景気減速懸念が強まり下落する場面もありましたが、下値は限定的となりました。

9月に入ると自民党総裁選後の新政権による経済対策や同ウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から急上昇しました。その後はインフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題等から下落しましたが、10月には円安の進行や良好な米経済指標が好感され上昇に転じました。その後も衆院選の結果による政局不安後退や米国の早期利上げ観測後退などから株価はおおむね堅調に推移しました。11月下旬にはオミクロン型の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され大幅に下落する場面もありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月以降、自民党総裁選後の新政権による経済対策や新型コロナウイルスの感染者数減少に伴う経済活動再開への期待感から、国内株式市場が急上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月後半以降、インフレ圧力の高まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測に加えて、中国における不動産業界の債務問題や電力不足等、複数の懸念材料が重なり国内株式市場が急落したこと
- ・ 11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され国内株式市場が大幅に下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	東レ	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。軽量化による省エネルギーに貢献する炭素繊維複合材料（CFRP）や環境負荷を低減する非ハロゲン系難燃素材、循環型社会を実現する水処理膜など複数の製品を有する。地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション製品の2022年度の売上高目標は1兆円を掲げる。人員削減や減産による構造改革に加え、2022年度以降は、航空機向けの回復や風力発電翼用途の成長による業績の改善が見込まれることから新規買付。
	トプコン	SDGsの目標である「飢餓をゼロに」への取り組みを評価。社会問題の解決を戦略の柱に据えており、測量部門においては食糧問題を解決するIT農機および建設分野での人手不足問題を解決するIT建機の拡販、眼科医療部門では高齢化による眼疾患増加に対応した検査機器や治療機器の拡販に注力。開発費一巡で回収期を迎えるイケア部門が連結業績のモメンタム（勢い）をけん引すると判断し新規買付。
	ピジョン	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。基礎研究や行動観察、デザイン力等の強みを活かして、哺乳瓶用乳首など乳幼児の製品に特化した研究開発に注力。下期からの新製品販売による業績回復期待が高いと判断し新規買付。

	銘柄	判断理由等
売却	SOMP Oホールディングス	今期の修正利益は横ばい見込みで株主還元拡大も期待できないことから全売却。
	ラクス	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたと判断し全売却。
	ダイフク	今年度はセクター内で業績モメンタムは相対的に見劣りし、評価が高まるカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に欠けると判断し全売却。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（+1.4%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、JCRファーマ、ペプチドリーム、武蔵精密工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

オミクロン型の毒性や感染力の特定には数週間の時間を要する見込みで、短期的には新型コロナウイルス関連のニュースに左右される展開を予想します。ただし、約2年にわたるコロナ禍で世界はウイルスに対する知見を深めており、同ウイルスの治療薬の開発やワクチンの研究の進展等から、世界経済の回復基調が途切れ、株価の調整が長期化・深刻化するリスクは小さいと見られ、株価は早晩底堅さを取り戻し、強まった割安感の修正に向かうと見ています。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定して、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
4期(2019年12月16日)	円 10,079	% 15.1	10,148	% 14.1	% 98.6	% -	百万円 502
5期(2020年6月15日)	9,398	△6.8	9,071	△10.6	96.0	2.4	1,004
6期(2020年12月15日)	11,507	22.4	10,667	17.6	95.1	-	1,002
7期(2021年6月15日)	12,856	11.7	11,958	12.1	92.2	2.5	1,265
8期(2021年12月15日)	12,956	0.8	12,129	1.4	90.4	7.2	1,542

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2021年6月15日	円 12,856	% -	11,958	% -	% 92.2	% 2.5
6月末	12,822	△0.3	11,779	△1.5	93.4	2.3
7月末	12,482	△2.9	11,522	△3.6	96.3	1.9
8月末	13,128	2.1	11,887	△0.6	97.9	-
9月末	13,377	4.1	12,405	3.7	95.9	-
10月末	13,366	4.0	12,229	2.3	92.7	5.1
11月末	12,633	△1.7	11,788	△1.4	91.3	3.2
(期末)2021年12月15日	12,956	0.8	12,129	1.4	90.4	7.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年6月16日～2021年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	15円	0.117%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (その他)	0	0.000	
合計	15	0.117	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,091円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年6月16日～2021年12月15日

(1) 株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		325	809,356	222	605,167
		(22)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	250	173	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2021年6月16日～2021年12月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	46	33,654	731	ラクス	11	37,136	3,201
ピジョン	11	33,493	2,937	三菱HCキャピタル	38	23,070	605
ダイキン工業	1	31,274	22,338	SOMPOホールディングス	5	22,169	4,263
日本M&Aセンターホールディングス	8	26,768	3,112	富士電機	4	21,306	5,196
リクルートホールディングス	4	26,525	6,168	アステラス製薬	10	20,216	1,943
テルモ	6	26,328	4,388	ダイフク	2	20,070	10,035
トヨタ自動車	6	26,082	4,206	ダイキン工業	0.700	18,375	26,250
トプコン	15	25,838	1,645	花王	2	17,088	6,572
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	7	25,631	3,328	オムロン	1	16,994	10,621
中外製薬	5	24,289	4,187	良品計画	7	15,763	2,130

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
ショーボンドホールディングス	3	4	22,661	
食料品 (3.1%)				
ヤクルト本社	3	2	16,254	
サントリー食品インターナショナル	4	6	26,848	
繊維製品 (1.9%)				
東レ	—	37	26,257	
化学 (8.0%)				
旭化成	17	19	21,301	
信越化学工業	1	0.900	17,752	
三井化学	5	4	14,422	
積水化学工業	9	10	19,982	
花王	3	2	14,452	
ユニ・チャーム	3	4	24,010	
医薬品 (10.0%)				
協和キリン	6	5	18,880	
アステラス製薬	12	8	14,424	
塩野義製薬	3	2	18,424	
日本新薬	2	3	24,924	
中外製薬	2	5	19,468	
エーザイ	—	0.800	5,554	
JCRファーマ	5	8	18,022	
ペプチドリーム	3	5	14,382	
ヘリオス	5	4	5,731	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
OTO	2	2	14,445	
ニチアス	5	5	16,095	
鉄鋼 (1.2%)				
東京製鐵	11	12	17,350	
非鉄金属 (3.9%)				
住友金属鉱山	—	3	16,746	
DOWAホールディングス	4	3	14,720	
住友電気工業	13	15	23,080	
機械 (7.5%)				
技研製作所	3	3	14,822	
小松製作所	6	7	19,915	
ダイキン工業	1	1	47,430	
ダイフク	1	—	—	
アマノ	7	8	22,576	
電気機器 (10.6%)				
三菱電機	11	10	15,778	
富士電機	5	2	16,940	
日本電産	1	2	28,497	
オムロン	2	3	35,220	
シスメックス	1	2	29,500	
小糸製作所	3	3	22,505	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	3	4	42,379	
トヨタ自動車	5	32	68,851	
武蔵精密工業	10	7	14,243	
精密機器 (7.4%)				
テルモ	6	10	46,480	
日機装	—	16	14,135	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トプコン	—	10	17,314	
朝日インテック	6	10	24,835	
その他製品 (1.3%)				
ビジョン	—	7	18,375	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
トランコム	1	2	19,257	
情報・通信業 (4.4%)				
ラクス	9	—	—	
野村総合研究所	6	7	35,280	
日本電信電話	5	8	25,814	
小売業 (2.2%)				
Monotaro	7	8	18,118	
良品計画	8	6	12,410	
銀行業 (3.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	36	23,385	
三井住友フィナンシャルグループ	4	6	23,912	
保険業 (3.7%)				
SOMPOホールディングス	4	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	6	21,854	
東京海上ホールディングス	3	4	29,798	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	11	10	24,223	
三菱HCキャピタル	28	—	—	
不動産業 (1.5%)				
パーク24	11	12	20,712	
サービス業 (13.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	8	14	43,470	
エムスリー	3	3	20,023	
インフォマート	17	20	20,015	
プレステージ・インターナショナル	20	31	21,871	
リクルートホールディングス	4	7	53,289	
東祥	—	8	13,718	
メイテック	2	3	21,049	
合計	株数・金額	397	522	1,394,195
	銘柄数<比率>	57	61	<90.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内 ミニTOPIX	111	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2021年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,394,195	89.0
コール・ローン等、その他	171,824	11.0
投資信託財産総額	1,566,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,566,020,646円
コール・ローン等	165,595,186
株式(評価額)	1,394,195,960
差入委託証拠金	6,229,500
(B) 負債	23,288,931
未払金	1,083,660
未払解約金	22,205,171
その他未払費用	100
(C) 純資産総額(A-B)	1,542,731,715
元本	1,190,714,204
次期繰越損益金	352,017,511
(D) 受益権総口数	1,190,714,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,956円

(注1) 期首元本額 983,976,906円
 期中追加設定元本額 667,630,678円
 期中一部解約元本額 460,893,380円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)
 318,045,563円
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)
 872,668,641円

損益の状況

当期 (2021年6月16日~2021年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	10,760,465円
受取配当金	10,794,622
受取利息	844
その他収益金	23
支払利息	△ 35,024
(B) 有価証券売買損益	23,703,695
売買益	127,793,274
売買損	△104,089,579
(C) 先物取引等損益	2,142,510
取引益	3,851,930
取引損	△ 1,709,420
(D) 信託報酬等	△ 1,289
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	36,605,381
(F) 前期繰越損益金	281,058,755
(G) 追加信託差損益金	194,559,879
(H) 解約差損益金	△160,206,504
(I) 合計(E+F+G+H)	352,017,511
次期繰越損益金(I)	352,017,511

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。